

# 保証会社からのお知らせ

2022年6月

## 1. 前払金保証取扱から見た長野県内の公共工事動向 (2022年5月 単月・累計)

## 2. 中間前金払制度のご案内

前払金受領後の資金調達手段として、多くの発注者では中間前金払制度を導入しています。

中間前金払制度は、当初の4割の前払金に加え、さらに2割の工事代金を請求することができる制度で、保証料率も一律 0.065%と大変お安くなっています。是非ご利用ください。

制度に関する詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

## 3. 「契約保証」のご案内

「契約保証」とは、当社が行う履行保証制度に対応する金銭的な保証で、発注者(県、市町村等)と工事請負契約締結の際に求められる保証です。

詳細は別添リーフレットをご覧ください。

## 4. 東日本保証がお届けするニュースレター「TOPICS」

業界の旬な話題を提供する「TOPICS」を発行していますので、是非ご覧ください。

## 5. 電子入札用 IC カード「AOSign サービス」キャンペーンのご案内

当社の関連会社である日本電子認証 (NDN) では電子入札用 IC カード (AOSign アサイン) の発行を行っています。

詳細は別添リーフレットをご覧ください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店 お客様相談係

〒380-8537 長野県長野市南石堂町 1230-6 長建ビル4F

Tel: 026-226-7520 FAX: 0120-027-376

URL: <https://www.ejcs.co.jp/>

前払金保証取扱から見た  
長野県内の公共工事動向  
(2022年5月分)



東日本建設業保証株式会社  
長野支店

# 【5月単月】

## 1. 概況

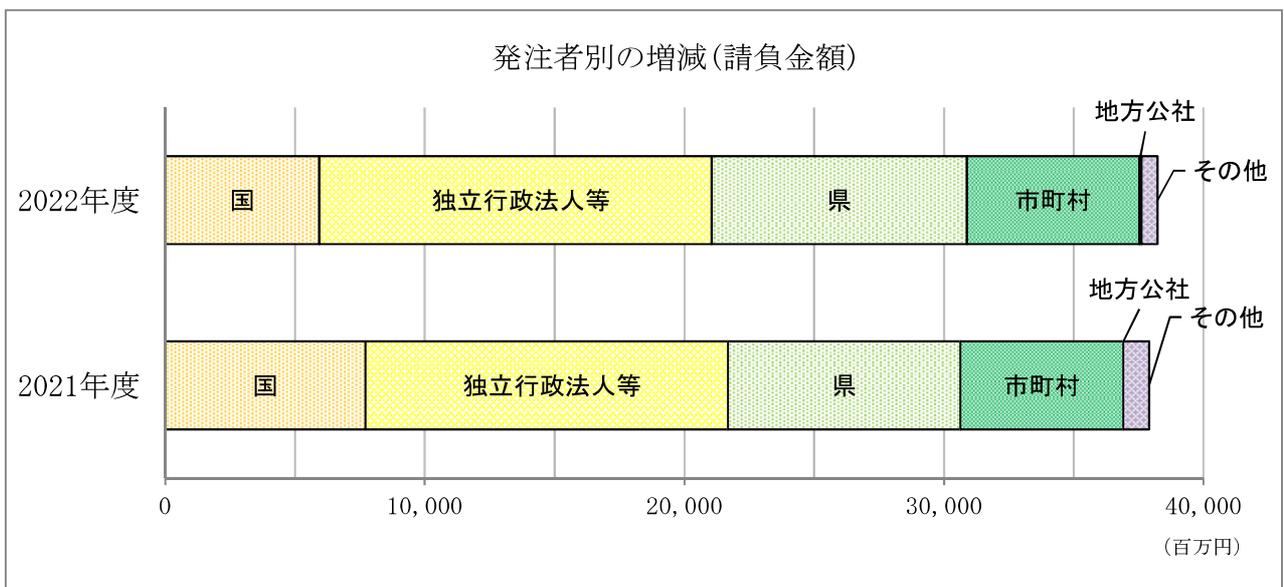
【金額単位：百万円】

発注者	2022年度			2021年度			対前年度増減率 (%)		
	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額
国	55	5,945	2,334	59	7,723	3,074	▲ 6.8	▲ 23.0	▲ 24.1
独立行政法人等	11	15,101	3,464	11	13,960	2,425	0.0	8.2	42.9
県	125	9,839	3,800	141	8,951	3,682	▲ 11.3	9.9	3.2
市町村	170	6,647	2,428	163	6,274	2,407	4.3	5.9	0.9
地方公社	1	77	30	0	0	0			
その他	6	617	230	3	989	289	100.0	▲ 37.5	▲ 20.4
合計	368	38,228	12,289	377	37,898	11,880	▲ 2.4	0.9	3.5

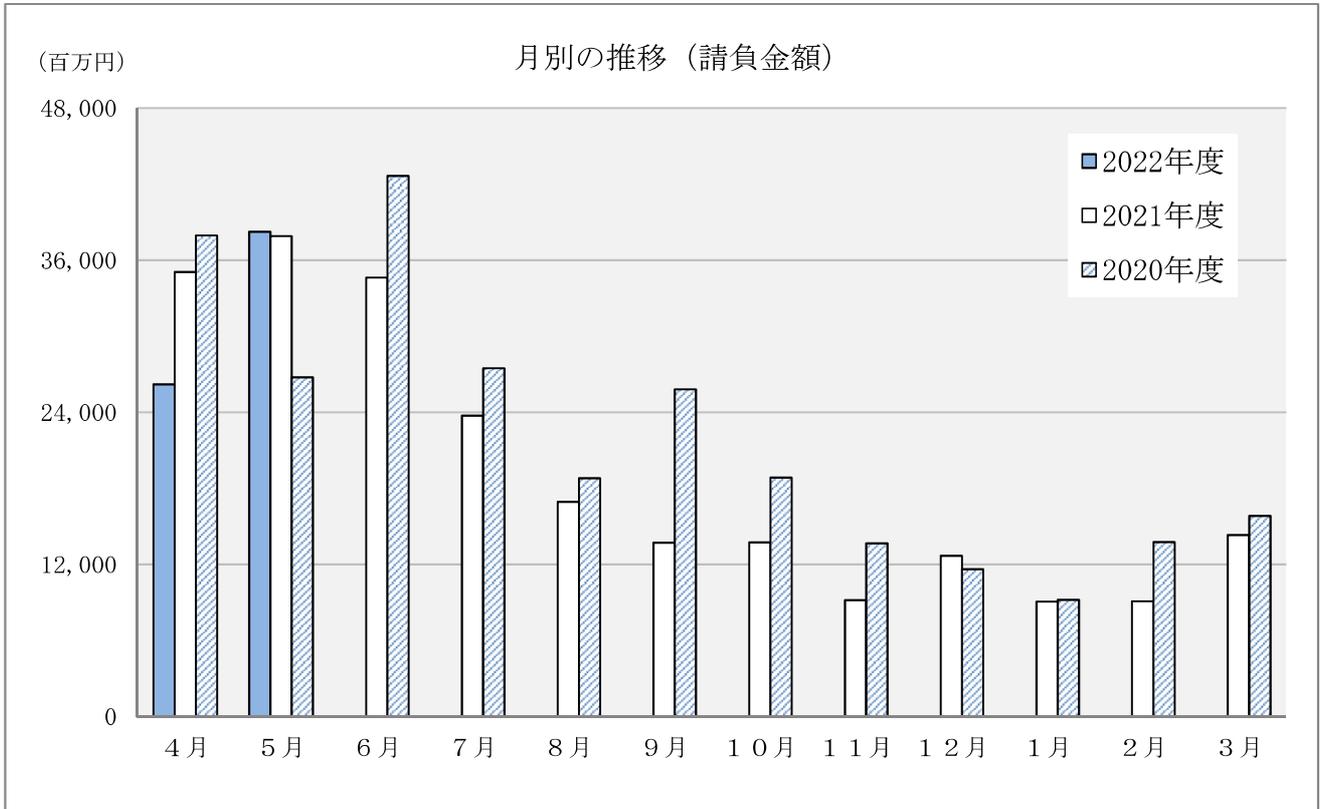
## 2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位：百万円】

発注者	増減額 (請負金額)	主な増加		主な減少	
国	▲ 1,778	中部森林管理局	661	中部地方整備局	▲ 1,686
独立行政法人等	1,141	—	—	関東農政局	▲ 321
		中日本高速道路(株)	887	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	▲ 392
県	887	国立大学法人	647	東日本高速道路(株)	▲ 307
		建設部	702	農政部	▲ 134
市町村	372	その他	396	企業局	▲ 130
		川上村	1,790	松本市	▲ 1,128
		天龍村	762	小諸市	▲ 476
地方公社	77	佐久市	208	文京区	▲ 455
		長野県住宅供給公社	77	—	—
その他	▲ 371	佐久水道企業団	161	日本下水道事業団	▲ 505
合計	329				



### 3. 月別の推移(請負金額)



### 4. 最近10年間の推移(請負金額)



# 【5月累計】

## 1. 概況

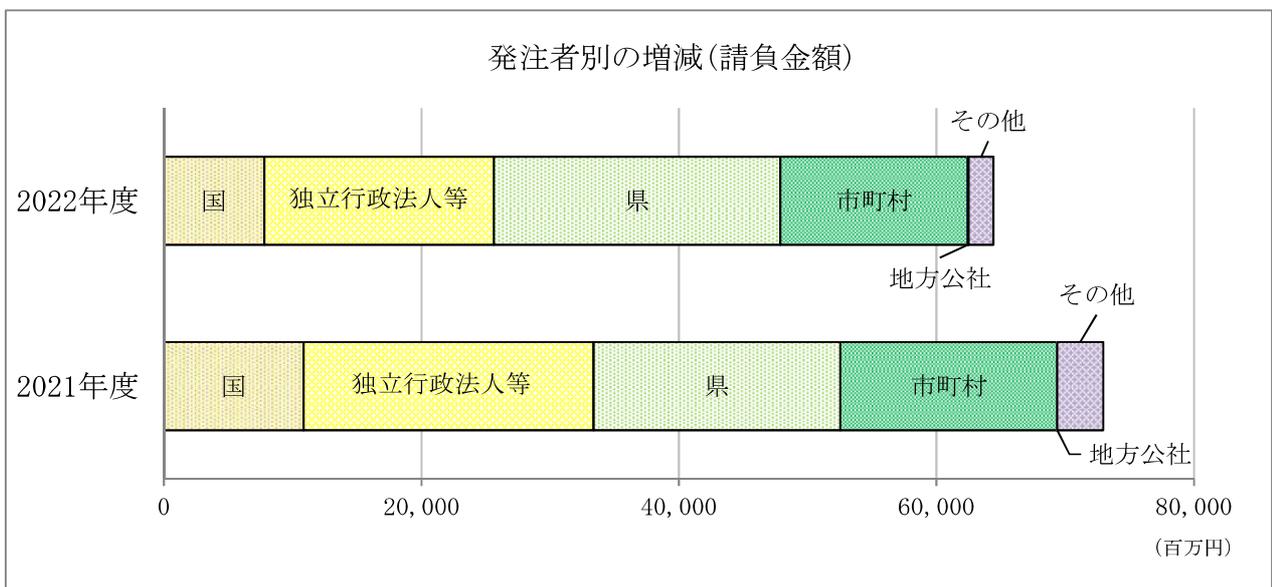
【金額単位：百万円】

発注者	2022年度			2021年度			対前年度増減率 (%)		
	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額
国	74	7,797	3,036	84	10,856	4,822	▲ 11.9	▲ 28.2	▲ 37.0
独立行政法人等	16	17,837	4,210	27	22,526	5,631	▲ 40.7	▲ 20.8	▲ 25.2
県	328	22,235	8,642	361	19,146	7,490	▲ 9.1	16.1	15.4
市町村	258	14,527	5,583	299	16,843	6,566	▲ 13.7	▲ 13.7	▲ 15.0
地方公社	3	114	45	0	0	0			
その他	12	1,906	621	12	3,575	1,105	0.0	▲ 46.7	▲ 43.8
合計	691	64,419	22,139	783	72,948	25,617	▲ 11.7	▲ 11.7	▲ 13.6

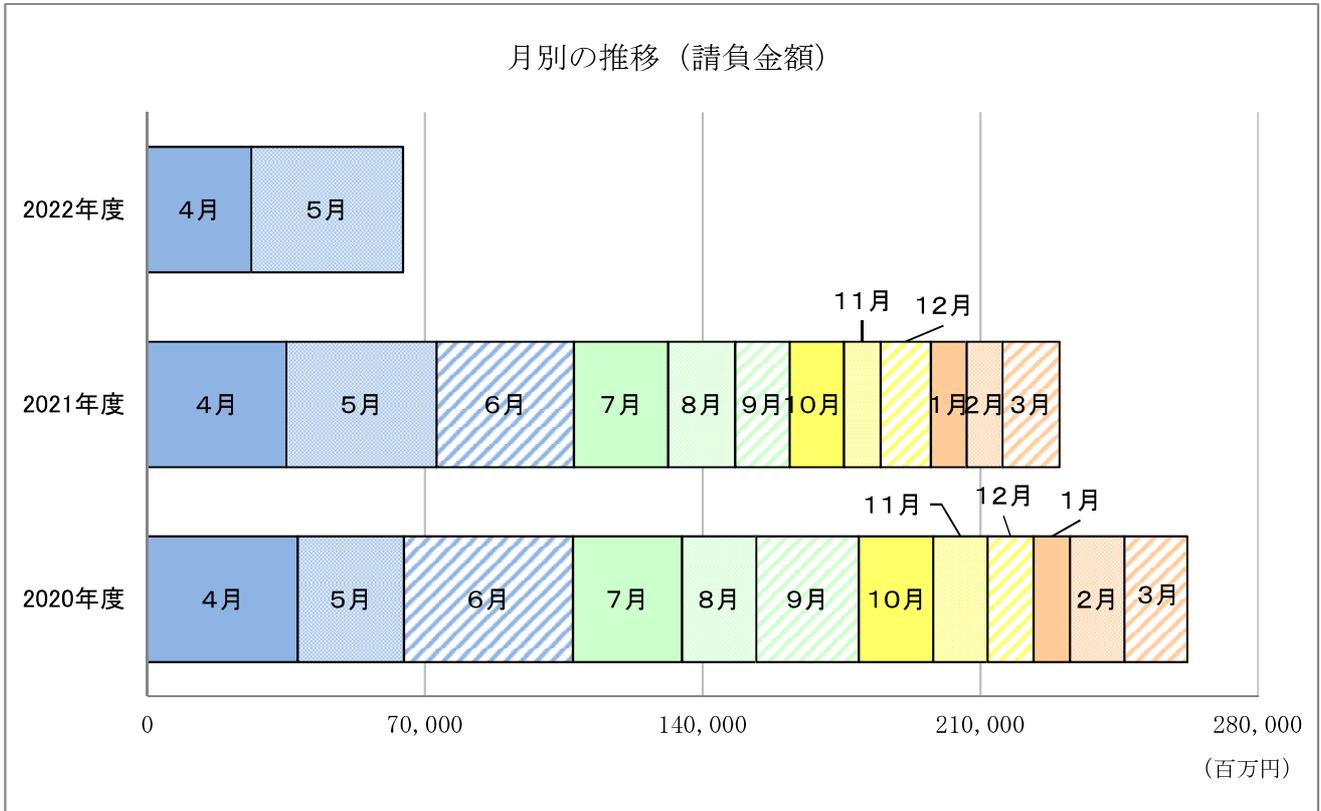
## 2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位：百万円】

発注者	増減額 (請負金額)	主な増加		主な減少	
国	▲ 3,058	中部森林管理局	311	中部地方整備局	▲ 3,147
独立行政法人等	▲ 4,689	—	—	関東農政局	▲ 309
		東日本高速道路(株)	681	中日本高速道路(株)	▲ 5,214
		国立大学法人	558	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	▲ 1,021
県	3,088	国立高等専門学校機構	308	—	—
		建設部	1,805	農政部	▲ 387
市町村	▲ 2,315	企業局	1,519	林務部	▲ 262
		佐久市	2,277	松本市	▲ 5,262
		川上村	1,724	伊那市	▲ 737
		長野市	1,048	飯島町	▲ 710
地方公社	114	長野県住宅供給公社	77	—	—
その他	▲ 1,668	佐久市・軽井沢町清掃施設組合	323	日本下水道事業団	▲ 1,692
		佐久水道企業団	174	上伊那広域連合	▲ 340
合計	▲ 8,528				



### 3. 月別の推移(請負金額)



### 4. 最近10年間の推移(請負金額)



## 5. 発注者別保証取扱高

【金額単位：百万円】

発注者	2022年度			2021年度			対前年度増減率 (%)				
	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額		
国	国土交通省	関東地方整備局	6	514	186	6	521	205	0.0	▲ 1.4	▲ 9.1
		北陸地方整備局	27	2,866	1,096	29	2,861	1,121	▲ 6.9	0.2	▲ 2.2
		中部地方整備局	23	3,209	1,274	33	6,356	3,052	▲ 30.3	▲ 49.5	▲ 58.2
		計	56	6,589	2,558	68	9,739	4,379	▲ 17.6	▲ 32.3	▲ 41.6
	農林水産省	関東農政局	1	11	3	1	321	128	0.0	▲ 96.4	▲ 97.4
		中部森林管理局	16	1,106	439	15	795	314	6.7	39.1	39.6
		計	17	1,118	442	16	1,116	442	6.3	0.1	▲ 0.1
	環境省	1	89	35	0	0	0				
		計	74	7,797	3,036	84	10,856	4,822	▲ 11.9	▲ 28.2	▲ 37.0
独立行政法人等	信州大学	1	876	350	2	317	127	▲ 50.0	175.9	175.9	
	東日本高速道路(株)	6	1,937	713	5	1,256	472	20.0	54.2	50.9	
	中日本高速道路(株)	3	2,208	595	15	7,423	2,880	▲ 80.0	▲ 70.2	▲ 79.3	
	水資源機構	2	18	5	2	20	6	0.0	▲ 12.2	▲ 12.2	
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3	12,487	2,421	3	13,508	2,144	0.0	▲ 7.6	12.9	
	長野工業高等専門学校	1	308	123	0	0	0				
	計	16	17,837	4,210	27	22,526	5,631	▲ 40.7	▲ 20.8	▲ 25.2	
県	長野県	建設部	289	18,568	7,131	312	16,762	6,542	▲ 7.4	10.8	9.0
		林務部	23	951	386	30	1,213	485	▲ 23.3	▲ 21.6	▲ 20.4
		農政部	6	341	175	13	728	286	▲ 53.8	▲ 53.2	▲ 38.8
		企業局	6	1,846	738	4	326	130	50.0	464.8	465.0
		産業労働部	0	0	0	▲ 1	▲ 15	▲ 6			
		環境部	1	90	36	0	0	0			
		教育委員会	0	0	0	1	82	33			
		警察本部	2	42	16	2	48	19	0.0	▲ 12.5	▲ 12.5
		その他	1	396	158	0	0	0			
	計	328	22,235	8,642	361	19,146	7,490	▲ 9.1	16.1	15.4	
	計	328	22,235	8,642	361	19,146	7,490	▲ 9.1	16.1	15.4	
市町村	市	125	9,792	3,937	176	13,478	5,315	▲ 29.0	▲ 27.4	▲ 25.9	
	町	65	1,353	511	55	2,107	819	18.2	▲ 35.8	▲ 37.6	
	村	68	3,381	1,134	68	1,257	431	0.0	168.9	163.1	
	計	258	14,527	5,583	299	16,843	6,566	▲ 13.7	▲ 13.7	▲ 15.0	
地方公社	長野県道路公社	2	37	14	0	0	0				
	長野県住宅供給公社	1	77	30	0	0	0				
	計	3	114	45	0	0					
その他	12	1,906	621	12	3,575	1,105	0.0	▲ 46.7	▲ 43.8		
合計	691	64,419	22,139	783	72,948	25,617	▲ 11.7	▲ 11.7	▲ 13.6		

# 【参考】市町村の前払金制度等の状況

【東日本建設業保証(株)調べ：2022年5月31日現在】

市町村		前払金			中間 前払金	
		適用金額	率	限度額		
東信地区	佐久地域	小諸市	50万円以上	40%		有
		佐久市	300万円以上	40%		有
		小海町	100万円以上	40%		有
		佐久穂町	100万円以上	40%		有
		川上村	100万円以上	40%		有
		南牧村	300万円以上	40%		有
		南相木村	130万円以上	40%		有
		北相木村	100万円以上	40%		有
		軽井沢町	300万円以上	40%		有
		御代田町	50万円以上	40%		有
		立科町	300万円以上	40%		有
	上小地域	上田市	100万円以上	40%		有
		東御市	130万円以上	40%		有
		長和町	50万円以上	40%		有
青木村		50万円以上	40%		有	
南信地区	諏訪地域	岡谷市	50万円以上	40%		有
		諏訪市	50万円以上	40%		有
		茅野市	50万円以上	40%		有
		下諏訪町	50万円以上	40%		有
		富士見町	50万円以上	40%		有
		原村	50万円以上	40%		有
		上伊那地域	伊那市	50万円以上	40%	
	駒ヶ根市		130万円以上	40%		有
	辰野町		50万円以上	40%		有
	箕輪町		50万円以上	40%		有
	飯島町		50万円以上	40%		有
	南箕輪村		130万円以上	40%		有
	中川村		130万円以上	40%		有
	宮田村	300万円以上	40%		有	
飯伊地域	飯田市	130万円以上	40%		有	
	松川町	50万円以上	40%		有	
	高森町	50万円以上	40%		有	
	阿南町	130万円以上	40%		有	
	阿智村	50万円以上	40%		有	
	平谷村	200万円以上	40%	6,000万円	有	
	根羽村	200万円以上	40%		有	
	下條村	300万円以上	40%	1億円	有	
	売木村	50万円以上	40%		有	
	天龍村	50万円以上	40%		有	
	泰阜村	130万円以上	40%	6,000万円	有	
	喬木村	130万円以上	40%		有	
	豊丘村	300万円以上	40%		有	
大鹿村	130万円以上	40%		有		

市町村		前払金			中間 前払金		
		適用金額	率	限度額			
長野県	木曾地域	上松町	130万円以上	40%		有	
		南木曾町	50万円以上	40%		有	
		木曾町	130万円以上	40%		有	
		木祖村	50万円以上	40%		有	
		王滝村	50万円以上	40%		有	
		大桑村	50万円以上	40%		有	
		中信地区	松本地域	松本市	130万円超	40%	
	塩尻市			50万円以上	40%		有
	安曇野市			130万円以上	40%		有
	麻績村			130万円以上	40%		有
	生坂村			50万円以上	40%		有
	山形村			130万円以上	40%		有
	朝日村			50万円以上	40%		有
	筑北村	130万円以上	40%		有		
	大北地域	大町市	50万円以上	40%		有	
		池田町	250万円以上	40%		有	
		松川村	130万円以上	40%		有	
		白馬村	50万円以上	40%		有	
		小谷村	300万円以上	40%		有	
	北信地区	長野地域	長野市	300万円以上	40%		有
			須坂市	100万円以上	40%		有
			千曲市	100万円以上	40%		有
			坂城町	50万円以上	40%		有
			小布施町	100万円以上	40%		有
			高山村	100万円以上	40%		有
			信濃町	100万円以上	40%		有
		北信地域	飯綱町	50万円以上	40%		有
			小川村	100万円以上	40%		有
			中野市	100万円超	40%		有
	飯山地域	飯山市	100万円以上	40%		有	
		山ノ内町	100万円以上	40%		有	
		木島平村	50万円以上	40%		有	
		野沢温泉村	300万円以上	40%		有	
		栄村	300万円以上	40%		有	
県		長野県	100万円以上	40%		有	

## 本統計(保証取扱高)の見方

- ・前払金保証契約の実績のうち、長野県内で行われた工事について、件数、請負金額、保証金額を集計しています。
- ・工期が複数年度に亘る工事の請負金額は、前払金に対応する当該年度の請負金額相当額を計上しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行った日(保証契約日といいます。)を基準としています。工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ(概ね半月程度)が発生する場合があります。

**【発行】 東日本建設業保証株式会社 長野支店**

〒380-8537 長野市南石堂町 1230-6 長建ビル 4F

TEL:026-226-7520 (代表) FAX:0120-027-376

URL <https://www.ejcs.co.jp>

※ご不明な点はお気軽にお問い合わせください。

# 中間前払制度のご案内

## 制度について

当初の前払金(請負金額4割)に加え、**2割の「前払金」を追加して請求**できる制度です。

《請求できる要件(以下の要件を満たしていること)》※発注者によって異なる場合があります。

- ①工期の1/2を経過していること
- ②工期の1/2までに実施すべき作業が終了していること
- ③出来高が1/2以上

《制度を導入している主な発注者》50音順

2022年4月1日現在

国 独立行政法人等	国土交通省 信州大学 農林水産省								
県	長野県								
市	安曇野市 小諸市 中野市	飯田市 佐久市 長野市	飯山市 塩尻市 松本市	伊那市 須坂市	上田市 諏訪市	大町市 千曲市	岡谷市 茅野市	駒ヶ根市 東御市	
町	上松町 小海町 長和町	阿南町 坂城町 南木曾町	飯島町 佐久穂町 富士見町	飯綱町 信濃町 松川町	池田町 下諏訪町 箕輪町	小布施町 高森町 御代田町	軽井沢町 辰野町 山ノ内町	木曾町 立科町	
村	青木村 大鹿村 下條村 野沢温泉村 宮田村	朝日村 小川村 喬木村 白馬村 泰阜村	阿智村 小谷村 高山村 原村 山形村	生坂村 川上村 筑北村 平谷村	売木村 木島平村 天龍村 松川村	王滝村 木祖村 豊丘村 南相木村	麻績村 北相木村 中川村 南牧村	大桑村 栄村 根羽村 南箕輪村	

## メリット

### 1. 保証料率は一律0.065%!

保証料率は一律0.065%と格安です(前払金保証の約1/5)です。  
(例)中間前払金1,000万円の場合、保証料は6,500円

### 2. 現金&一括で払出可能!

中間前払金は入金後すぐに現金で一括払出ができます。  
前払金用途内訳明細書の作成は中間前払金額を記入いただくだけで、  
証明資料の提示は不要です。

### 3. 出来高検査不要!

中間前払金請求には、部分払のような出来高検査は必要ありません。  
書類審査による認定のみで請求できます。

手続きの流れは裏面をご覧ください。

# ご利用の流れ

## STEP.1 発注者へ認定請求

発注者へ次の書類を提出してください。

- ・『中間前払金認定請求書』
- ・『工事履行報告書(中間前払金用)』

※発注者によっては、その他に書類(工事写真等)が必要となる場合があります。

⇒発注者から『中間前払金認定調書』が交付されます  
(認定要件を満たしていると認められた場合)

## STEP.2 保証会社へ保証申込

当社へ次の書類を提出してください。

- ・『保証申込書』
- ・『前払金使途内訳明細書』
- ・『中間前払金認定調書(写)』

⇒『保証証書(中間前払金用)』、『預託金払出依頼書』を発行いたします。

## STEP.3 発注者へ中間前払金請求

発注者へ次の書類を提出してください。

- ・『保証証書(中間前払金用)』
- ・『請求書(中間前払金用)』

⇒発注者より中間前払金が振り込まれます。

## 振り込まれたら 前払金専用口座から払出

中間前払金専用の『預託金払出依頼書』を金融機関に提出してください。  
証明資料の提出は不要です。現金で一括払出できます。

具体的な手続きやご不明点などはお気軽にお問い合わせください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店  
長野市南石堂町1230-6 長建ビル4F  
Tel: 026-226-7520 Fax: 0120-027-376(フリーダイヤル)

# 『契約保証』のご案内

公共工事における履行保証には複数の選択肢がありますが、弊社の『契約保証』には、次のようなメリットがあります。

Merit  
1

## 工期延長時の追加保証料が不要

- ・保証金額に変更が無い場合、追加の保証料は発生しません。
- ・また、長野県をはじめとする県内の多くの地方公共団体では、保証の変更手続きが不要となっています。

Merit  
2

## 長期の工事では保証料が割安

- ・保証料は保証金額により決まるため、工期の長短に関わらず同一ですので、工期が長い工事ほど割安になります。
- ・また、発行手数料等も不要です。
- ・保証料は以下の速算式で簡単にお求めいただけます。

### 契約保証料の速算式

$$\text{契約保証料} = (\text{契約保証金額} \times \text{乗数}) - \text{差引金額}$$

(100円未満は切捨)

契約保証金額	乗数	差引金額
300万円以下	0.0045	—
300万円超、1,000万円以下	0.0065	6,000円
1,000万円超、5,000万円以下	0.0068	9,000円
5,000万円超	0.0072	29,000円

例1) 請負金額1,100万円(契約保証金額110万円)の場合  
保証料は4,900円となります。

例2) 請負金額5,500万円(契約保証金額550万円)の場合  
保証料は29,700円となります。

お見積りも承りますので、お気軽にお問い合わせください。

# ご利用の流れ

## Step 1 保証 申込

当社へ次の書類をご提出ください。（NetDeskでも手続き可）

- ・『前払金保証・契約保証申込書』
- ・『請負契約の内容が確認できる書類』（請負契約書（案）（写）、落札者決定通知書（写）等）

なお、**前払金保証も同じ申込書で同時にお申込み**いただけます。（※）

## Step 2 証書 発行

審査の上、**お申込みいただいたその日のうちに発行！**  
最短で翌日にはお手元にお届けいたします。  
（保証料をお振込みいただく場合は、入金確認後の発行となります。）

また、保証契約日（発行日）の設定が柔軟で、**日付を遡及して発行することも可能**です。  
特別なご事情がある場合はご相談ください。

## Step 3 契約 締結

発注者へ次の書類をご提出ください。

- ・『契約保証証書』
- ・『請負契約書』

発注者とお客さまとの間で請負契約が締結されます。

## Step 4 工事 完成

工事完成後、必要なお手続きはありません。

当社への**保証証書返還も不要**です。

※ 契約保証は、前払金保証の特約として位置づけられているため、前払金の支出が予定されている公共工事が対象となります。  
議会の議決が必要な工事等、契約保証お申込みの時点で前払金保証の発行ができない場合は、後日、前払金保証を発行いたします。

具体的な手続きやご不明な点などはお気軽にお問い合わせください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店

長野市南石堂町1230-6 長建ビル4F

TEL:026-226-7520 FAX:0120-027-376



Analyze & Census

## 国土交通省

### 建設業許可業者数 4年連続増加

国土交通省は5月9日、2022年3月末の全国建設業許可業者数の調査結果を公表しました。これによると、建設業許可業者数は475,293業者で、前年同月比1,341業者(0.3%)増で、4年連続の増加となりました。許可の有効期限が3年から5年に延長されて以降、通常であれば、失効業者数を含む廃業等業者数が新規業者数に比べて多くなる年度であるにも関わらず、許可業者数が増加している状況です。なお、最も多かった2000年3月末時点と比較すると、125,687業者減少しています。

([https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi\\_fudousan\\_kensetsugyo13\\_hh\\_000001\\_00108.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo13_hh_000001_00108.html))



Analyze & Census

## 国土交通省

### 2021年度建設工事受注動態統計調査 公共機関からの受注高は5.6%減少

国土交通省が5月13日に公表した2021年度の建設工事受注動態統計調査によると、全体の受注高は前年度比4.5%増の107兆7,032億円となりました。このうち元請受注高は4.3%増の70兆3,734億円、下請受注高は5.0%増の37兆3,298億円でした。また、元請受注高のうち公共機関からの受注高が21兆656億円と5.6%減少した一方、民間等からの受注高は49兆3,079億円と9.2%増加しました。

([https://www.mlit.go.jp/report/press/joho04\\_hh\\_001057.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_001057.html))



Analyze & Census

## 国土交通省

### 2021年度の手50社受注高 前年度比1.5%増と3年ぶりの増加

国土交通省が4月28日に公表した2021年度の建設工事受注動態統計調査(大手50社調査)によると、受注高は前年度比1.5%増の15兆979億円となり、3年ぶりに増加に転じました。このうち、国内では、公共機関からの受注が3兆3,497億円と14.2%減少しました。国の機関は前年の増加から再び減少、地方の機関も3年ぶりの減少となっています。一方、民間等からの受注は10兆9,267億円と8.2%増加となり、製造業、非製造業ともに3年ぶりの増加となりました。

([https://www.mlit.go.jp/report/press/joho04\\_hh\\_001055.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_001055.html))



Management

## 国土交通省

### インフラメンテナンス市区町村長会議 メンテナンス施策の推進に期待

国土交通省が事務局を担当しているインフラメンテナンス国民会議は、地方自治体において、予防保全への本格転換や新技術の活用など、効率的・効果的なインフラメンテナンスの実現を目的として、メンテナンスに高い関心を有する市区町村長で構成する「インフラメンテナンス市区町村長会議」を4月28日に設立しました。代表幹事に東京都稲城市長が就き、各ブロックに幹事を置く運営体制となっており、同会議を通じてトップダウンによるメンテナンス施策のさらなる推進が期待されます。

([https://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/kikaku\\_00000929.html](https://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/kikaku_00000929.html))



Analyze & Census

## 国土交通省

### 建設労働需給調査 10か月連続で不足傾向

国土交通省は4月、2022年3月分の建設労働需給調査結果を公表しました。これは、建設企業の技能労働者確保に資するとともに、円滑な公共事業の執行および建設労働対策のための基礎資料とすることを目的とした調査です。3月の全国の8職種の前不足率は0.9%の不足と前月より0.1ポイント不足幅が縮小したものの、昨年6月以降、10か月連続で不足傾向が続いています。職種別に見ると、鉄筋工(建築)の不足率が4.7%と最も大きく、次いで配管工が1.6%の不足率となっています。

([https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi\\_fudousan\\_kensetsugyo14\\_hh\\_000001\\_00087.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo14_hh_000001_00087.html))



Analyze & Census

## 帝国データバンク

### 2022年度の設備投資の意識調査 計画がある建設企業は51.8%

帝国データバンクは2022年度の設備投資に関する企業の意識について、全国2万4,854社に対して調査し、5月18日に発表しました。これによると設備投資を行う予定(計画)があると回答した企業は58.9%となり、2021年4月の前回調査から0.9ポイント増となりました。業界別にみると、建設業界では51.8%と前回調査より1.2ポイント減となりました。最も割合が高かったのは「農林水産」で73.6%(前年比9.7ポイント増)、次いで「製造」が69.5%(同0.6ポイント減)となっています。

(<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p220506.pdf>)



～初めてお申込みをいただく企業様向け～  
アオサイン  
**AO Signサービス「ご紹介キャンペーン」のご案内**

AO Signサービス推薦団体様のご紹介にて、初めてAO Signサービスをご購入いただく企業様を対象とした特別キャンペーンです。たいへんお得な内容となっておりますので、是非ご利用ください。

◆ ◆ 特別割引の概要 ◆ ◆

対象者	AO Signサービス推薦団体様のご紹介で 初めて AO Signサービス をご購入いただく企業様 (※1)
対象商品	AO Signサービス電子証明書(ICカード) 有効期間により5種類ございます。
割引額	ICカードを1枚につき <b>最大19,800円割引!</b> (※2) 詳細は下記の「割引料金表」をご参照ください。
受付期限	令和5年3月31日まで(必着)
必要書類	・ 電子証明書発行申込書類(添付書類含む) ・ 「ご紹介キャンペーン」割引券(本紙裏面・コピー可) (※3)
注意事項	<p>※1 割引適用は企業単位となります。これまでに企業(個人事業含む)として AO Signサービスをご購入いただいている場合は、対象外となります。</p> <p>※2 他のキャンペーンや割引との併用はできません。</p> <p>※3 <b>割引券が同封されていない場合、割引は致しかねますのでご注意ください。</b></p> <p>■お申込時期の目安 ICカードの有効期間はカード発行日から開始されます。そのため<b>カードが必要な時期の1ヵ月から1ヵ月半前を目安にお申込ください。</b> 有効期間の開始日もしくは発行日の指定はできませんのでご了承ください。</p>



◆ ◆ 割引料金表 ◆ ◆

(1枚あたりの料金: 税込)

有効期間	通常価格	割引額	割引後の価格
1年+30日	16,500円	▲7,700円	<b>8,800円</b>
2年+30日	30,800円	▲11,550円	<b>19,250円</b>
3年+30日	42,900円	▲12,100円	<b>30,800円</b>
4年+30日	55,000円	▲14,300円	<b>40,700円</b>
5年(※)	66,000円	▲19,800円	<b>46,200円</b>

※法令上、電子証明書の有効期間は5年を超えないものと定められています

# ご紹介キャンペーン 割引券

## ◆◆ご記入ください◆◆

商号・名称	(ゴム印可)
住所	
電話番号	
ご紹介団体名	一般社団法人長野県建設業協会

## ◆◆アンケートへのご協力をお願いします◆◆

該当のものに○をつけてください	<b>◆お客様の主な業種についてお答えください(いずれか一つ)</b> 1.農林水産業 2.建設業(建設・造園・設備・測量・設計・建設コンサルタント等) 3.製造業 4.電力・ガス・熱供給業 5.情報通信業 6.運輸・郵便業 7.卸売・小売業 8.金融・保険業 9.不動産業 10.飲食・宿泊業 11.教育・学習支援業 12.医療・福祉 13.廃棄物処理・運搬業 14.ビル管理業(ビルメンテナンス、清掃、警備等) 15.その他 ( )
	<b>◆AOSignサービスの購入を決めた理由は何ですか?(複数回答可)</b> 1.商品ラインナップ 2.顧客対応 3.発行までの期間 4.割引価格 5.同業者・取引先の紹介 6.その他 ( )
	<b>◆AOSignサービスのご利用目的は何ですか?(複数回答可)</b> 1.電子入札(工事・委託) 2.電子入札(物品・役務) 3.電子申請(e-Gov等) 4.電子申告(e-Tax・eLTAX) 5.電子契約 6.その他 ( )

## ◆◆お問い合わせ先◆◆



日本電子認証株式会社 ヘルプデスク



0120-714-240

FAX 03-5148-5695

URL <https://www.ninsho.co.jp/aosign>

NDN

検索

Eメール: ホームページの「AOSignサービスのお問い合わせ」から送信してください